

## トピックスレポート

### 雇用の多様性に関する調査

## 派遣社員の受け入れ方針

2015年労働者派遣法改正で期間制限が適用され、2018年9月30日で3年を迎えるにあたり、派遣社員の受け入れについて派遣先企業の人事担当者にアンケートを実施。あわせて派遣会社数社にもご意見をお聞きしました。

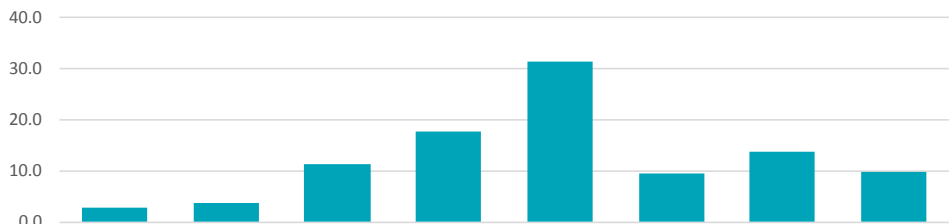
今回の調査結果では、希望に応じて「自社で直接雇用する」との回答が5割を超え、派遣社員のキャリア形成に前向きな結果がみられました。ただし、現状について派遣会社に聞くと「優秀な方は直接雇用するといったこともあるが、会社全体の方針というよりは派遣社員ごとに考える」ため、派遣社員の能力や職務内容によって、同一企業でも個人により方針は異なる可能性があります。

また、派遣社員本人も意向が決めきれていないケースも少なくないといえます。法改正に基づくワークルールを派遣社員、派遣先企業がきちんと理解することがより一層求められるようです。



### Q：派遣社員の勤続期間はどのくらいですか？\*

- 2017年9月時点で、派遣社員を受け入れている企業の人事担当者に、派遣社員の勤続期間について聞いた。（複数人の場合は、もっとも長い勤続期間）
- 全体でもっとも多いのは「1年～3年未満」で約3割だが、業種により差がみられる。製造業や医療・介護では「3年～5年未満」が1割を超え、IT・金融では「5年以上」が27.9%が多い。



	n=	1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年以上	わからない (%)
全体	358	2.8	3.6	11.5	17.6	31.6	9.5	13.7	9.8
製造業	75	1.3	5.3	9.3	16.0	33.3	14.7	13.3	6.7
外食・小売り・サービス	64	10.9	3.1	9.4	17.2	28.1	4.7	10.9	15.6
建設・不動産・運輸	40	2.5	5.0	2.5	37.5	32.5	5.0	10.0	5.0
医療・介護	31	0.0	3.2	19.4	19.4	9.7	16.1	9.7	22.6
IT・金融	61	0.0	1.6	13.1	11.5	32.8	11.5	27.9	1.6
その他	87	1.1	3.4	14.9	13.8	39.1	6.9	9.2	11.5

反転シロヌキ … 全体の数値より5ポイント以上大きい    灰色アミカケ … 全体の数値より5ポイント以上小さい

\*複数人いる場合もっとも長い勤続期間をお答えください。

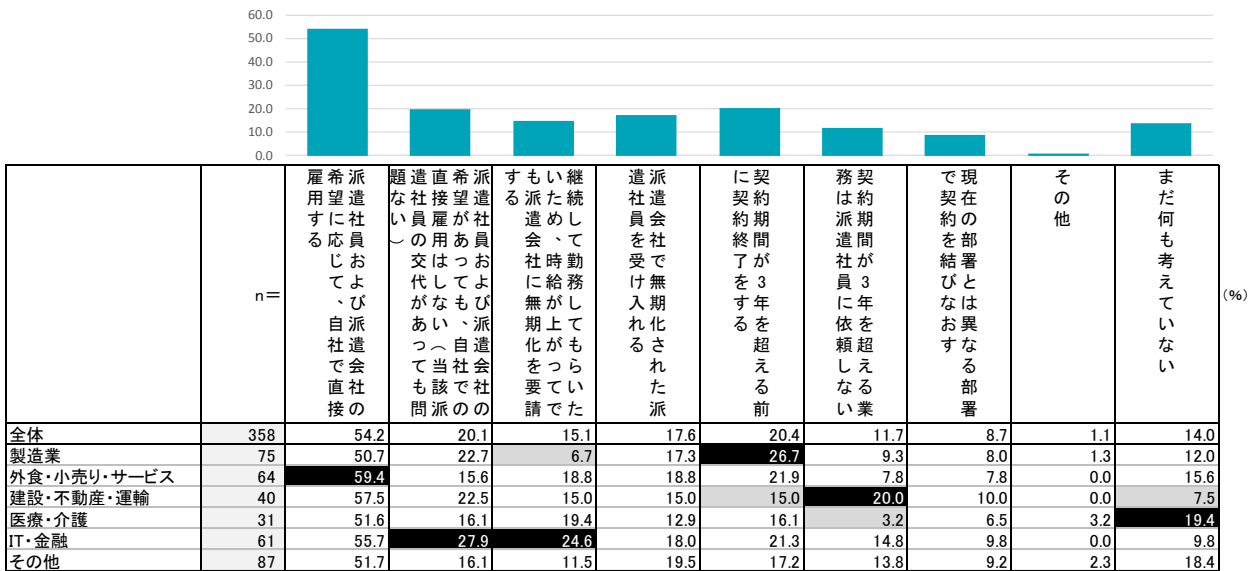
1回あたりの契約期間ではなく、契約更新を重ねて勤務されている期間。

お問い合わせ先 <http://jbrc.recruitjobs.co.jp/jbrc/about.html>



Q : 派遣社員について、今後以下のような方針は検討されていますか。(複数回答)

- 労働者派遣法改正で期間制限が適用されるにあたり対応方針を聞いた。もっとも多かったのは「派遣社員および派遣会社の希望に応じて、自社で直接雇用する」54.2%であった。次に「契約期間が3年を超える前に契約終了をする」と「派遣社員および派遣会社の希望があっても、自社での直接雇用はしない(当該派遣社員の交代があっても問題ない)」が2割程度であった。
- 半数以上の派遣先が自社での直接雇用を検討しており、業種による大きな差もないことを踏まえると、人材不足が続く中、優秀な派遣社員を対象に直接雇用に向きやすい様子が見えてくる。
- 一方で、「継続して勤務してもらいたいため、時給が上がっても派遣会社に無期化を要請する」は、IT・金融が24.6%と他業種に比べて多い。IT・金融では5年以上の長期勤務者も多く(前項参照)、今後も継続的な勤務を望む声が多いようだ。



反転シロヌキ …… 全体の数値より5ポイント以上大きい

灰色アミカケ …… 全体の数値より5ポイント以上小さい

## [参考]派遣会社の状況（2018年5月時点）

調査結果をもとに派遣会社数社にご意見をお聞きしました。

### 派遣先での直接雇用について

- 派遣先における直接雇用の受け入れは10%程度の想定。（事務系）
- 一部で優秀な方は直接雇用するといったこともあるが、会社全体の方針というよりは派遣社員ごとに考えるスタンスなので、全体でみても10%程度くらいではないかと思う。IT・技術系の方が多いかも。（事務系）
- 複数店舗を担当する専門職の場合、派遣先における直接雇用の社員で同様の職務・職域がなく、就労規則の作成等が必要になるため、直接雇用が難しい場合がある。（販売系）
- 派遣先での直接雇用に積極性は感じている。（医療・介護）
- もともと短期二週登録者が多く、派遣先も派遣社員も直接雇用を望んでいないため、あまり多くはない。（その他）

### 2018年10月に向けて取り組んでいること

- 派遣社員の意向をきちんと把握すること。まだ3割程度は決められていない。（事務系）
- 派遣社員に法改正に基づくワークルールの説明をしている。（その他）
- 派遣先での直接雇用がない場合は時給交渉（20%アップ程度）をしている。（事務系）
- 1～2割程度アップの時給交渉をしている。（販売系）
- 派遣先での直接雇用の交渉。（事務系）
- 新しい派遣先の確保。（事務系）

## 調査概要

調査目的	雇用の多様性について実態を把握する
調査手法	インターネット調査（マクロミル社モニター）
調査地域	全国
調査期間	2017年9月27日～2017年9月30日
対象者条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員数300人以上の法人企業もしくは、従業員数100人以上の事業部門の人事担当者、かつ勤続3年以上</li> <li>・ 企業・事業部門内に正社員と非正規社員をともに雇用していること</li> <li>・ 派遣社員を受け入れている企業（本レポートのみ）</li> </ul>
有効回答数	358